

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成27年3月16日
【事業年度】	第92期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	株式会社かわでん
【英訳名】	KAWADEN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西谷 賢
【本店の所在の場所】	山形県南陽市小岩沢225番地
【電話番号】	0238-50-0203
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 経営管理本部長 光藤 淳一
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区南蒲田2-16-2 テクノポートカマタC-5階
【電話番号】	03-5714-4301
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 経営管理本部長 光藤 淳一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社かわでん東京本社 （東京都大田区南蒲田2-16-2 テクノポートカマタC-5階）

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

1. 訂正の経緯

平成26年11月分の資材検収において、特定資材の不自然な大量発注を発見したため内部調査を進めました結果、当社元従業員が平成19年11月から平成26年12月までの間に特定資材を不正に発注・転売し、その代金を着服していた事実が判明いたしました。

これに対し、当社は、平成26年12月19日に社内調査委員会を設置し、事実関係や背景事情等の調査分析を行い、更に、平成27年1月16日、より客観性・公正性・透明性を高めるため、当社とは利害関係を有しない外部の専門家で構成される第三者委員会を設置し、当該不正に関する事実関係・原因究明を調査し、再発防止策の検討・提言、同種事例の有無の調査を行うことといたしました。

同日以降、第三者委員会は当該不正行為に関して調査を実施し、平成27年3月13日、当社は第三者委員会より調査結果を記載した調査報告書を受領いたしました。

社内調査委員会の調査結果および平成27年3月13日付の第三者委員会による調査報告書の指摘を受け、過去に提出いたしました有価証券報告書に記載されている財務諸表に含まれる不適切な会計処理を訂正し、有価証券報告書の訂正報告書を提出することを、平成27年3月13日の取締役会の承認を経て決定いたしました。

2. 会計処理

財務諸表において、当社元従業員による着服により過大に計上されていた「売上原価」等を減額し、当社元従業員による着服額については、「長期未収入金」に計上するとともに全額を回収不能であると判断して「貸倒引当金繰入額」を計上しています。これに伴い、「法人税、住民税及び事業税」及び「未払法人税等」の修正を行っております。

また、不適切な会計処理以外の誤謬等についても過年度の財務諸表を見直して必要と認められる訂正を行いました。

これらの決算訂正により、当社が平成25年6月25日付で提出いたしました第92期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)有価証券報告書の記載事項の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

また、財務諸表の記載内容に係る訂正箇所についてはXBRLの修正も行いましたので、併せて修正後のXBRLデータ一式(表示情報ファイルを含む)を提出いたします。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

1 業績等の概要

(1) 業績

(2) キャッシュ・フローの状況

7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(2) 当事業年度の経営成績の分析

(3) 流動性及び資金の源泉

第4 提出会社の状況

3 配当政策

第5 経理の状況

2 監査証明について

1 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

損益計算書

株主資本等変動計算書

キャッシュ・フロー計算書

注記事項

(損益計算書関係)

(税効果会計関係)

(1株当たり情報)

附属明細表

引当金明細表

(2) 主な資産及び負債の内容

たな卸資産

(3) その他

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____線を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

(訂正前)

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高 (百万円)	15,710	13,925	12,756	14,202	15,482
経常利益 (百万円)	1,276	642	267	278	651
当期純利益 (百万円)	660	314	81	88	330
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	-	-	-	-	-
資本金 (百万円)	2,124	2,124	2,124	2,124	2,124
発行済株式総数 (株)	41,920	41,920	41,920	41,920	41,920
純資産額 (百万円)	7,819	7,987	7,915	7,841	8,027
総資産額 (百万円)	12,415	12,267	12,113	12,105	13,139
1株当たり純資産額 (円)	244,524.91	249,779.09	247,531.07	2,452.22	2,510.37
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	5,000.00 (2,500.00)	5,000.00 (2,500.00)	5,000.00 (2,500.00)	5,000.00 (2,500.00)	5,000.00 (2,500.00)
1株当たり当期純利益 (円)	20,655.59	9,841.73	2,551.83	27.72	103.34
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	20,647.20	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	63.0	65.1	65.3	64.8	61.1
自己資本利益率 (%)	8.8	4.0	1.0	1.1	4.2
株価収益率 (倍)	4.8	10.3	35.3	34.2	11.9
配当性向 (%)	24.2	50.8	195.9	180.4	48.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,233	1,002	11	56	1,442
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	554	424	93	27	256
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	412	69	158	275	102
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	2,876	3,384	3,143	2,838	3,922
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	564 [88]	574 [101]	583 [105]	566 [107]	562 [117]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含めておりません。

2. 第89期から第92期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

4. 当社は、平成25年3月7日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成25年4月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(訂正後)

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
売上高 (百万円)	15,710	13,919	12,756	14,202	15,482
経常利益 (百万円)	1,274	635	270	274	652
当期純利益 (百万円)	640	284	43	36	283
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	-	-	-	-	-
資本金 (百万円)	2,124	2,124	2,124	2,124	2,124
発行済株式総数 (株)	41,920	41,920	41,920	41,920	41,920
純資産額 (百万円)	7,792	7,930	7,820	7,694	7,833
総資産額 (百万円)	12,412	12,256	12,107	12,093	13,128
1株当たり純資産額 (円)	243,693.31	247,991.04	244,566.65	2,406.24	2,449.69
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	5,000.00 (2,500.00)	5,000.00 (2,500.00)	5,000.00 (2,500.00)	5,000.00 (2,500.00)	5,000.00 (2,500.00)
1株当たり当期純利益 (円)	20,024.44	8,885.27	1,375.45	11.39	88.63
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	20,016.30	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	62.8	64.7	64.6	63.6	59.7
自己資本利益率 (%)	8.5	3.6	0.6	0.5	3.7
株価収益率 (倍)	5.0	11.4	65.4	83.3	13.8
配当性向 (%)	25.0	56.3	363.5	438.9	56.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,233	1,002	11	56	1,442
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	554	424	93	27	256
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	412	69	158	275	102
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	2,876	3,384	3,143	2,838	3,922
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	564 [88]	574 [101]	583 [105]	566 [107]	562 [117]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含めておりません。

2. 第89期から第92期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

4. 当社は、平成25年3月7日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成25年4月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

(訂正前)

当事業年度におけるわが国経済は、復興関連需要などから国内需要は底堅く推移していることに加え、政権交代後の経済政策への期待感から円安の進行、株価回復の動きが見られるなど緩やかな持ち直しの動きがみられたものの、海外経済減速の影響、継続している厳しい雇用・所得環境など、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移しております。

このような厳しい状況下で、当社は全社員一丸となり、更なる品質の向上と納期厳守及びお客様対応の充実も含め、顧客満足を最優先に全力を傾注し営業活動を展開いたしました。これにより売上高は15,482百万円（前期比9.0%増）となりました。

利益につきましては、受注・価格競争が激しさを増すなか、増収により営業利益は658百万円（前期比109.4%増）、経常利益は651百万円（前期比133.7%増）となりました。当期純利益については、330百万円（前期比272.8%増）となりました。

(訂正後)

当事業年度におけるわが国経済は、復興関連需要などから国内需要は底堅く推移していることに加え、政権交代後の経済政策への期待感から円安の進行、株価回復の動きが見られるなど緩やかな持ち直しの動きがみられたものの、海外経済減速の影響、継続している厳しい雇用・所得環境など、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移しております。

このような厳しい状況下で、当社は全社員一丸となり、更なる品質の向上と納期厳守及びお客様対応の充実も含め、顧客満足を最優先に全力を傾注し営業活動を展開いたしました。これにより売上高は15,482百万円（前期比9.0%増）となりました。

利益につきましては、受注・価格競争が激しさを増すなか、増収により営業利益は786百万円（前期比83.5%増）、経常利益は652百万円（前期比138.0%増）となりました。当期純利益については、283百万円（前期比677.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(訂正前)

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、投資活動によるキャッシュ・フローで256百万円の資金の減少及び、財務活動によるキャッシュ・フローで102百万円の資金の減少があったものの、営業活動によるキャッシュ・フローで1,442百万円の資金の増加となりました。この結果前事業年度末比1,083百万円(38.2%)増加し、3,922百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動による資金の増加は1,442百万円となりました。これは法人税等の支払額97百万円など資金の減少があったものの、税引前当期純利益の計上652百万円及び減価償却費322百万円など資金の増加があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動による資金の減少は256百万円となりました。これは山形工場及び九州工場における板金・塗装設備ならびに各事業拠点における社内システムの更新に伴った固定資産の増加など有形固定資産の取得による支出180百万円及び無形固定資産の取得による支出80百万円など資金の減少があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動による資金の減少は102百万円となりました。これは短期借入金の純増加額184百万円など資金の増加があったものの、長期借入金の返済による支出276百万円及び配当金の支払額160百万円など資金の減少があったことによるものであります。

(訂正後)

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、投資活動によるキャッシュ・フローで256百万円の資金の減少及び、財務活動によるキャッシュ・フローで102百万円の資金の減少があったものの、営業活動によるキャッシュ・フローで1,442百万円の資金の増加となりました。この結果前事業年度末比1,083百万円(38.2%)増加し、3,922百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動による資金の増加は1,442百万円となりました。これは法人税等の支払額97百万円など資金の減少があったものの、税引前当期純利益の計上653百万円及び減価償却費322百万円など資金の増加があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動による資金の減少は256百万円となりました。これは山形工場及び九州工場における板金・塗装設備ならびに各事業拠点における社内システムの更新に伴った固定資産の増加など有形固定資産の取得による支出180百万円及び無形固定資産の取得による支出80百万円など資金の減少があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動による資金の減少は102百万円となりました。これは短期借入金の純増加額184百万円など資金の増加があったものの、長期借入金の返済による支出276百万円及び配当金の支払額160百万円など資金の減少があったことによるものであります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当事業年度末（平成25年3月31日）現在において当社が判断したものであります。

(2)当事業年度の経営成績の分析

（訂正前）

営業損益

受注価格競争が依然として継続する中、当社は顧客満足度120%を目標に技術開発の強化、品質の向上、サービス体制の拡充等による経営基盤の充実強化を促進させたことにより、売上高は前事業年度に比べて9.0%増加の15,482百万円となりました。

売上原価は前事業年度の11,315百万円から6.3%増加し12,031百万円となりました。

販売費及び一般管理費については、前事業年度の2,572百万円から220百万円増加し、2,792百万円となりました。売上高に対する販売費及び一般管理費の比率は18.0%となっております。

以上の結果、営業利益は前事業年度の314百万円に対し109.4%増益の658百万円となりました。

営業外損益

営業外収益・費用は前事業年度の35百万円の費用（純額）から6百万円の費用（純額）となりました。主な要因は、当事業年度において投資有価証券売却益を計上したことなどによるものであります。

この結果、経常利益は前事業年度の278百万円に対し133.7%増益の651百万円となりました。

特別損益

特別利益は板金設備の更新に伴う固定資産の売却により2百万円となりました。また、特別損失は固定資産除却損により1百万円となりました。

この結果、税引前当期純利益は前事業年度の277百万円に対し135.2%増益の652百万円となりました。

当期純利益

当期純利益は、法人税、住民税及び事業税404百万円を計上したものの、税効果会計による法人税等調整額82百万円の税金費用減少の結果、前事業年度の88百万円に対し272.8%増益の330百万円となりました。

（訂正後）

営業損益

受注価格競争が依然として継続する中、当社は顧客満足度120%を目標に技術開発の強化、品質の向上、サービス体制の拡充等による経営基盤の充実強化を促進させたことにより、売上高は前事業年度に比べて9.0%増加の15,482百万円となりました。

売上原価は前事業年度の11,201百万円から6.3%増加し11,903百万円となりました。

販売費及び一般管理費については、前事業年度の2,572百万円から220百万円増加し、2,792百万円となりました。売上高に対する販売費及び一般管理費の比率は18.0%となっております。

以上の結果、営業利益は前事業年度の428百万円に対し83.5%増益の786百万円となりました。

営業外損益

営業外収益・費用は前事業年度の154百万円の費用（純額）から133百万円の費用（純額）となりました。主な要因は、元従業員による不正行為に関連して発生した長期未収入金に対する貸倒引当金繰入額の計上などによるものであります。

この結果、経常利益は前事業年度の274百万円に対し138.0%増益の652百万円となりました。

特別損益

特別利益は板金設備の更新に伴う固定資産の売却により2百万円となりました。また、特別損失は固定資産除却損により1百万円となりました。

この結果、税引前当期純利益は前事業年度の272百万円に対し139.5%増益の653百万円となりました。

当期純利益

当期純利益は、法人税、住民税及び事業税452百万円を計上したものの、税効果会計による法人税等調整額82百万円の税金費用減少の結果、前事業年度の36百万円に対し677.9%増益の283百万円となりました。

(3)流動性及び資金の源泉

(訂正前)

キャッシュ・フロー

営業活動による資金の増加は1,442百万円となりました。主な要因は法人税等の支払額97百万円があったものの、税引前当期純利益の計上652百万円及び減価償却費322百万円などがあったことによるものであります。

投資活動による資金の減少は256百万円となりました。主な要因は有形固定資産の取得による支出180百万円及び無形固定資産の取得による支出80百万円などがあったことによるものであります。

財務活動による資金の減少は102百万円となりました。主な要因は短期借入金の純増加額184百万円があったものの、長期借入金の返済による支出276百万円及び、配当金の支払額160百万円などがあったことによるものであります。

これらの活動の結果、現金及び現金同等物は前事業年度末に比べ1,083百万円(38.2%)増加し、当事業年度末には3,922百万円となりました。

(訂正後)

キャッシュ・フロー

営業活動による資金の増加は1,442百万円となりました。主な要因は法人税等の支払額97百万円があったものの、税引前当期純利益の計上653百万円及び減価償却費322百万円などがあったことによるものであります。

投資活動による資金の減少は256百万円となりました。主な要因は有形固定資産の取得による支出180百万円及び無形固定資産の取得による支出80百万円などがあったことによるものであります。

財務活動による資金の減少は102百万円となりました。主な要因は短期借入金の純増加額184百万円があったものの、長期借入金の返済による支出276百万円及び、配当金の支払額160百万円などがあったことによるものであります。

これらの活動の結果、現金及び現金同等物は前事業年度末に比べ1,083百万円(38.2%)増加し、当事業年度末には3,922百万円となりました。

第4【提出会社の状況】

3【配当政策】

(訂正前)

当社は株主への利益還元を重要な経営課題の一つに掲げており、将来の事業展開と経営体質の強化のための内部留保を考慮し、かつ安定的な配当を行うことを目標としたうえで、利益に応じた配当を実施していくことを基本方針としております。

また、当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき中間配当として1株当たり2,500円を実施し、期末配当2,500円として年間5,000円を決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は48.4%となりました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・製造開発体制を強化するために有効投資してまいりたいと考えております。

また、今後の資本政策の柔軟性・機動性を確保するために取得しました自己株式の処分につきましては検討していきたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年11月5日 取締役会決議	79,945	2,500
平成25年6月21日 定時株主総会決議	79,945	2,500

(訂正後)

当社は株主への利益還元を重要な経営課題の一つに掲げており、将来の事業展開と経営体質の強化のための内部留保を考慮し、かつ安定的な配当を行うことを目標としたうえで、利益に応じた配当を実施していくことを基本方針としております。

また、当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき中間配当として1株当たり2,500円を実施し、期末配当2,500円として年間5,000円を決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は56.4%となりました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・製造開発体制を強化するために有効投資してまいりたいと考えております。

また、今後の資本政策の柔軟性・機動性を確保するために取得しました自己株式の処分につきましては検討していきたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年11月5日 取締役会決議	79,945	2,500
平成25年6月21日 定時株主総会決議	79,945	2,500

第5【経理の状況】

2. 監査証明について

(訂正前)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

(訂正後)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

また、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の財務諸表について有限責任監査法人トーマツにより監査を受け、改めて監査報告書を受領しております。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(訂正前)

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,838,724	3,922,276
受取手形	2 1,646,364	2 1,499,173
売掛金	2,609,384	2,747,119
製品	992,206	879,506
仕掛品	224,024	244,912
原材料	242,322	270,419
前払費用	28,106	23,736
繰延税金資産	223,000	310,000
その他	32,455	31,333
貸倒引当金	1,413	1,409
流動資産合計	8,835,175	9,927,067
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,969,200	3,966,287
減価償却累計額	2,775,704	2,843,028
建物(純額)	1 1,193,496	1 1,123,259
構築物	434,021	431,264
減価償却累計額	396,578	397,835
構築物(純額)	37,442	33,429
機械及び装置	1,243,086	1,332,041
減価償却累計額	793,940	944,417
機械及び装置(純額)	449,145	387,624
車両運搬具	45,062	44,562
減価償却累計額	43,131	43,556
車両運搬具(純額)	1,930	1,005
工具、器具及び備品	665,868	697,948
減価償却累計額	533,358	551,767
工具、器具及び備品(純額)	132,510	146,181
土地	1 583,061	1 583,061
リース資産	-	6,336
減価償却累計額	-	739
リース資産(純額)	-	5,596
建設仮勘定	1,520	10,821
有形固定資産合計	2,399,108	2,290,979
無形固定資産		
借地権	8,960	8,960
電話加入権	12,726	12,726
ソフトウェア	91,902	118,633
無形固定資産合計	113,589	140,320

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	268,919	299,420
出資金	549	549
破産更生債権等	250	4,350
長期前払費用	14,952	11,954
差入保証金	67,795	65,951
会員権	5,950	1,800
保険積立金	156,133	163,663
繰延税金資産	245,334	236,402
その他	29,810	29,640
貸倒引当金	32,434	33,084
投資その他の資産合計	757,260	780,648
固定資産合計	3,269,958	3,211,948
資産合計	12,105,133	13,139,015
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,717,709	1,786,267
短期借入金	1 350,000	1 534,000
1年内返済予定の長期借入金	1 276,028	1 233,196
リース債務	-	1,330
未払金	496,412	630,984
未払法人税等	74,505	384,843
未払消費税等	60,083	106,577
未払費用	76,991	107,553
前受金	39,795	100,603
預り金	79,353	90,870
賞与引当金	167,000	219,000
流動負債合計	3,337,879	4,195,226
固定負債		
長期借入金	1 283,508	1 200,312
リース債務	-	4,546
退職給付引当金	629,751	622,459
役員退職慰労引当金	-	76,500
資産除去債務	12,300	12,300
固定負債合計	925,559	916,117
負債合計	4,263,438	5,111,344

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,124,550	2,124,550
資本剰余金		
資本準備金	531,587	531,587
その他資本剰余金	949,694	949,694
資本剰余金合計	1,481,282	1,481,282
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	6,090,870	6,261,428
利益剰余金合計	6,090,870	6,261,428
自己株式	1,872,339	1,872,339
株主資本合計	7,824,363	7,994,921
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,331	32,749
評価・換算差額等合計	17,331	32,749
純資産合計	7,841,694	8,027,670
負債純資産合計	12,105,133	13,139,015

(訂正後)

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,838,724	3,922,276
受取手形	² 1,646,364	² 1,499,173
売掛金	2,609,384	2,747,119
製品	981,805	870,119
仕掛品	223,272	244,084
原材料	242,322	270,419
前払費用	28,106	23,736
繰延税金資産	223,000	310,000
その他	32,455	31,333
貸倒引当金	1,413	1,409
流動資産合計	8,824,023	9,916,851
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,969,200	3,966,287
減価償却累計額	2,775,704	2,843,028
建物(純額)	¹ 1,193,496	¹ 1,123,259
構築物	434,021	431,264
減価償却累計額	396,578	397,835
構築物(純額)	37,442	33,429
機械及び装置	1,243,086	1,332,041
減価償却累計額	793,940	944,417
機械及び装置(純額)	449,145	387,624
車両運搬具	45,062	44,562
減価償却累計額	43,131	43,556
車両運搬具(純額)	1,930	1,005
工具、器具及び備品	665,868	697,948
減価償却累計額	533,358	551,767
工具、器具及び備品(純額)	132,510	146,181
土地	¹ 583,061	¹ 583,061
リース資産	-	6,336
減価償却累計額	-	739
リース資産(純額)	-	5,596
建設仮勘定	1,520	10,821
有形固定資産合計	2,399,108	2,290,979
無形固定資産		
借地権	8,960	8,960
電話加入権	12,726	12,726
ソフトウェア	91,902	118,633
無形固定資産合計	113,589	140,320

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	268,919	299,420
出資金	549	549
破産更生債権等	250	4,350
長期前払費用	14,952	11,954
差入保証金	67,795	65,951
会員権	5,950	1,800
保険積立金	156,133	163,663
繰延税金資産	245,334	236,402
長期未収入金	342,147	469,042
その他	1,076	906
貸倒引当金	345,847	473,392
投資その他の資産合計	757,260	780,648
固定資産合計	3,269,958	3,211,948
資産合計	12,093,981	13,128,800
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,717,709	1,786,267
短期借入金	1 350,000	1 534,000
1年内返済予定の長期借入金	1 276,028	1 233,196
リース債務	-	1,330
未払金	496,412	630,984
未払法人税等	210,364	568,668
未払消費税等	60,083	106,577
未払費用	76,991	107,553
前受金	39,795	100,603
預り金	79,353	90,870
賞与引当金	167,000	219,000
流動負債合計	3,473,738	4,379,052
固定負債		
長期借入金	1 283,508	1 200,312
リース債務	-	4,546
退職給付引当金	629,751	622,459
役員退職慰労引当金	-	76,500
資産除去債務	12,300	12,300
固定負債合計	925,559	916,117
負債合計	4,399,298	5,295,170

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,124,550	2,124,550
資本剰余金		
資本準備金	531,587	531,587
その他資本剰余金	949,694	949,694
資本剰余金合計	1,481,282	1,481,282
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	5,943,858	6,067,387
利益剰余金合計	5,943,858	6,067,387
自己株式	1,872,339	1,872,339
株主資本合計	7,677,351	7,800,880
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,331	32,749
評価・換算差額等合計	17,331	32,749
純資産合計	7,694,683	7,833,630
負債純資産合計	12,093,981	13,128,800

【損益計算書】
(訂正前)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	14,202,586	15,482,677
売上原価		
製品期首たな卸高	774,859	992,206
当期製品製造原価	11,532,959	11,918,535
合計	12,307,819	12,910,741
製品期末たな卸高	<u>1</u> 992,206	<u>1</u> 879,506
製品売上原価	11,315,613	12,031,235
売上総利益	2,886,973	3,451,442
販売費及び一般管理費	2, 3 2,572,459	2, 3 2,792,839
営業利益	314,514	658,603
営業外収益		
受取利息	623	643
有価証券利息	1,130	1,130
受取配当金	3,500	3,599
受取賃貸料	8,832	8,331
受取保険金	3,000	14,099
投資有価証券売却益	-	25,731
その他	17,097	20,323
営業外収益合計	34,186	73,859
営業外費用		
支払利息	9,938	8,068
売上債権売却損	26,025	34,989
売上割引	12,500	9,933
閉鎖工場等関連費用	7,419	5,433
雑損失	13,907	22,253
営業外費用合計	69,791	80,677
経常利益	278,909	651,785
特別利益		
固定資産売却益	-	4 2,999
特別利益合計	-	2,999
特別損失		
固定資産除却損	5 1,138	5 1,799
その他	93	-
特別損失合計	1,232	1,799
税引前当期純利益	277,676	652,984
法人税、住民税及び事業税	64,829	404,536
法人税等調整額	124,200	82,000
法人税等合計	189,029	322,536
当期純利益	88,647	330,447

(訂正後)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	14,202,586	15,482,677
売上原価		
製品期首たな卸高	768,954	981,805
当期製品製造原価	11,414,308	11,791,717
合計	12,183,263	12,773,522
製品期末たな卸高	<u>1</u> 981,805	<u>1</u> 870,119
製品売上原価	11,201,457	11,903,403
売上総利益	3,001,129	3,579,274
販売費及び一般管理費	2, 3 2,572,459	2, 3 2,792,839
営業利益	428,670	786,434
営業外収益		
受取利息	623	643
有価証券利息	1,130	1,130
受取配当金	3,500	3,599
受取賃貸料	8,832	8,331
受取保険金	3,000	14,099
投資有価証券売却益	-	25,731
その他	17,097	20,323
営業外収益合計	34,186	73,859
営業外費用		
支払利息	9,938	8,068
売上債権売却損	26,025	34,989
売上割引	12,500	9,933
閉鎖工場等関連費用	7,419	5,433
貸倒引当金繰入額	<u>5</u> 118,836	<u>5</u> 126,894
雑損失	13,907	22,253
営業外費用合計	188,627	207,572
経常利益	274,228	652,722
特別利益		
固定資産売却益	-	4 2,999
特別利益合計	-	2,999
特別損失		
固定資産除却損	5 1,138	5 1,799
その他	93	-
特別損失合計	1,232	1,799
税引前当期純利益	272,996	653,921
法人税、住民税及び事業税	112,363	452,502
法人税等調整額	124,200	82,000
法人税等合計	236,563	370,502
当期純利益	36,432	283,418

【製造原価明細書】
(訂正前)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	6,802,050	59.1	6,937,415	58.1
労務費		2,290,142	19.9	2,590,410	21.7
経費		2,413,785	21.0	2,411,597	20.2
当期総製造費用		11,505,977	100.0	11,939,423	100.0
期首仕掛品たな卸高		251,006		224,024	
合計		11,756,984		12,163,447	
期末仕掛品たな卸高		224,024		244,912	
当期製品製造原価		11,532,959		11,918,535	

原価計算の方法

原価計算の方法は、個別原価計算によっております。材料費は、実際原価を賦課しており、労務費及び経費は見積工数を基準として予定配賦率で配賦し、差額は原価差額として処理し、期末に棚卸資産及び売上原価へ調整配賦しております。

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
外注加工費(千円)	583,211	618,936
業務委託費(千円)	986,639	975,718
電力料(千円)	84,634	87,129
減価償却費(千円)	271,247	282,269

(訂正後)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	6,683,250	58.7	6,810,958	57.7
労務費		2,290,142	20.1	2,590,410	21.9
経費		2,413,748	21.2	2,411,160	20.4
当期総製造費用		11,387,141	100.0	11,812,529	100.0
期首仕掛品たな卸高		250,440		223,272	
合計		11,637,581		12,035,801	
期末仕掛品たな卸高		223,272		244,084	
当期製品製造原価		11,414,308		11,791,717	

原価計算の方法

原価計算の方法は、個別原価計算によっております。材料費は、実際原価を賦課しており、労務費及び経費は見積工数を基準として予定配賦率で配賦し、差額は原価差額として処理し、期末に棚卸資産及び売上原価へ調整配賦しております。

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
外注加工費(千円)	583,211	618,936
業務委託費(千円)	986,639	975,718
電力料(千円)	84,634	87,129
減価償却費(千円)	271,247	282,269

【株主資本等変動計算書】
(訂正前)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,124,550	2,124,550
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,124,550	2,124,550
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	531,587	531,587
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	531,587	531,587
その他資本剰余金		
当期首残高	949,694	949,694
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	949,694	949,694
資本剰余金合計		
当期首残高	1,481,282	1,481,282
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,481,282	1,481,282
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	6,162,112	6,090,870
当期変動額		
剰余金の配当	159,890	159,890
当期純利益	88,647	330,447
当期変動額合計	71,242	170,557
当期末残高	6,090,870	6,261,428
利益剰余金合計		
当期首残高	6,162,112	6,090,870
当期変動額		
剰余金の配当	159,890	159,890
当期純利益	88,647	330,447
当期変動額合計	71,242	170,557
当期末残高	6,090,870	6,261,428

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
自己株式		
当期首残高	1,872,339	1,872,339
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,872,339	1,872,339
株主資本合計		
当期首残高	7,895,605	7,824,363
当期変動額		
剰余金の配当	159,890	159,890
当期純利益	88,647	330,447
当期変動額合計	71,242	170,557
当期末残高	7,824,363	7,994,921
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	19,942	17,331
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,611	15,418
当期変動額合計	2,611	15,418
当期末残高	17,331	32,749
評価・換算差額等合計		
当期首残高	19,942	17,331
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,611	15,418
当期変動額合計	2,611	15,418
当期末残高	17,331	32,749
純資産合計		
当期首残高	7,915,548	7,841,694
当期変動額		
剰余金の配当	159,890	159,890
当期純利益	88,647	330,447
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,611	15,418
当期変動額合計	73,853	185,975
当期末残高	7,841,694	8,027,670

(訂正後)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,124,550	2,124,550
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,124,550	2,124,550
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	531,587	531,587
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	531,587	531,587
その他資本剰余金		
当期首残高	949,694	949,694
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	949,694	949,694
資本剰余金合計		
当期首残高	1,481,282	1,481,282
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,481,282	1,481,282
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	6,067,316	5,943,858
当期変動額		
剰余金の配当	159,890	159,890
当期純利益	36,432	283,418
当期変動額合計	123,457	123,528
当期末残高	5,943,858	6,067,387
利益剰余金合計		
当期首残高	6,067,316	5,943,858
当期変動額		
剰余金の配当	159,890	159,890
当期純利益	36,432	283,418
当期変動額合計	123,457	123,528
当期末残高	5,943,858	6,067,387

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
自己株式		
当期首残高	1,872,339	1,872,339
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,872,339	1,872,339
株主資本合計		
当期首残高	7,800,809	7,677,351
当期変動額		
剰余金の配当	159,890	159,890
当期純利益	36,432	283,418
当期変動額合計	123,457	123,528
当期末残高	7,677,351	7,800,880
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	19,942	17,331
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,611	15,418
当期変動額合計	2,611	15,418
当期末残高	17,331	32,749
評価・換算差額等合計		
当期首残高	19,942	17,331
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,611	15,418
当期変動額合計	2,611	15,418
当期末残高	17,331	32,749
純資産合計		
当期首残高	7,820,752	7,694,683
当期変動額		
剰余金の配当	159,890	159,890
当期純利益	36,432	283,418
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,611	15,418
当期変動額合計	126,068	138,946
当期末残高	7,694,683	7,833,630

【キャッシュ・フロー計算書】
(訂正前)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	277,676	652,984
減価償却費	312,799	322,096
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,689	646
退職給付引当金の増減額(は減少)	26,284	7,291
賞与引当金の増減額(は減少)	5,000	52,000
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	-	76,500
受取利息及び受取配当金	5,255	5,374
受取保険金	3,000	14,099
支払利息	9,938	8,068
投資有価証券売却損益(は益)	-	25,731
投資有価証券評価損益(は益)	93	-
固定資産除売却損益(は益)	1,138	1,199
売上債権の増減額(は増加)	628,865	70,265
たな卸資産の増減額(は増加)	144,402	63,714
仕入債務の増減額(は減少)	66,867	68,557
未払消費税等の増減額(は減少)	60,083	46,494
その他の資産の増減額(は増加)	55,813	18,543
その他の負債の増減額(は減少)	17,468	201,569
小計	43,175	1,527,744
利息及び配当金の受取額	5,252	5,370
利息の支払額	9,630	7,211
保険金収入	3,000	14,099
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	12,121	97,895
営業活動によるキャッシュ・フロー	56,675	1,442,107
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	100,000	-
有形固定資産の取得による支出	86,265	180,083
有形固定資産の売却による収入	-	3,000
無形固定資産の取得による支出	27,617	80,651
投資有価証券の取得による支出	2,600	3,500
投資有価証券の売却による収入	-	3,680
投資有価証券の払戻による収入	19,400	8,200
差入保証金の差入による支出	699	84
差入保証金の回収による収入	218	476
会員権の売却による収入	40,000	-
その他の支出	15,178	16,245
その他の収入	-	8,715
投資活動によるキャッシュ・フロー	27,256	256,325

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	50,000	184,000
長期借入れによる収入	300,000	150,000
長期借入金の返済による支出	366,544	276,028
配当金の支払額	159,215	160,202
財務活動によるキャッシュ・フロー	275,759	102,230
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	305,177	1,083,551
現金及び現金同等物の期首残高	3,143,902	2,838,724
現金及び現金同等物の期末残高	2,838,724	3,922,276

(訂正後)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	272,996	653,921
減価償却費	312,799	322,096
貸倒引当金の増減額(は減少)	121,525	127,540
退職給付引当金の増減額(は減少)	26,284	7,291
賞与引当金の増減額(は減少)	5,000	52,000
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	-	76,500
受取利息及び受取配当金	5,255	5,374
受取保険金	3,000	14,099
支払利息	9,938	8,068
投資有価証券売却損益(は益)	-	25,731
投資有価証券評価損益(は益)	93	-
固定資産除売却損益(は益)	1,138	1,199
売上債権の増減額(は増加)	628,865	70,265
たな卸資産の増減額(は増加)	139,721	62,777
仕入債務の増減額(は減少)	66,867	68,557
未払消費税等の増減額(は減少)	60,083	46,494
その他の資産の増減額(は増加)	63,022	114,687
その他の負債の増減額(は減少)	17,468	207,905
小計	43,175	1,527,744
利息及び配当金の受取額	5,252	5,370
利息の支払額	9,630	7,211
保険金収入	3,000	14,099
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	12,121	97,895
営業活動によるキャッシュ・フロー	56,675	1,442,107
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	100,000	-
有形固定資産の取得による支出	86,265	180,083
有形固定資産の売却による収入	-	3,000
無形固定資産の取得による支出	27,617	80,651
投資有価証券の取得による支出	2,600	3,500
投資有価証券の売却による収入	-	3,680
投資有価証券の払戻による収入	19,400	8,200
差入保証金の差入による支出	699	84
差入保証金の回収による収入	218	476
会員権の売却による収入	40,000	-
その他の支出	15,178	16,245
その他の収入	-	8,883
投資活動によるキャッシュ・フロー	27,256	256,325

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	50,000	184,000
長期借入れによる収入	300,000	150,000
長期借入金の返済による支出	366,544	276,028
配当金の支払額	159,215	160,202
財務活動によるキャッシュ・フロー	275,759	102,230
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	305,177	1,083,551
現金及び現金同等物の期首残高	3,143,902	2,838,724
現金及び現金同等物の期末残高	2,838,724	3,922,276

【注記事項】

(損益計算書関係)

(訂正前)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	104,753千円	39,238千円

- 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度75%、当事業年度71%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度25%、当事業年度29%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
運搬費	416,213千円	436,162千円
旅費交通費	150,783	152,301
給料・賞与及び手当	1,000,810	1,124,263
役員報酬	79,459	91,900
法定福利費等	175,183	207,141
減価償却費	41,489	39,827
賞与引当金繰入額	62,978	79,755
退職給付費用	42,407	40,479

- 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	50,864千円	34,944千円

- 4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
機械及び装置	- 千円	2,999千円
計	-	2,999

- 5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
建物	0千円	51千円
構築物	-	0
機械及び装置	0	197
車両運搬具	-	22
工具、器具及び備品	1,137	1,529
計	1,138	1,799

(訂正後)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	104,753千円	39,238千円

- 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度75%、当事業年度71%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度25%、当事業年度29%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
運搬費	416,213千円	436,162千円
旅費交通費	150,783	152,301
給料・賞与及び手当	1,000,810	1,124,263
役員報酬	79,459	91,900
法定福利費等	175,183	207,141
減価償却費	41,489	39,827
賞与引当金繰入額	62,978	79,755
退職給付費用	42,407	40,479

- 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	50,864千円	34,944千円

- 4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械及び装置	- 千円	2,999千円
計	-	2,999

- 5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	0千円	51千円
構築物	-	0
機械及び装置	0	197
車両運搬具	-	22
工具、器具及び備品	1,137	1,529
計	1,138	1,799

- 6 元従業員による不正行為に関連して発生した長期未収入金に対する貸倒引当金の繰入額を以下のとおり計上しております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	118,836千円	126,894千円

(税効果会計関係)
(訂正前)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	229,412 千円	224,670 千円
貸倒引当金	12,104	12,299
賞与引当金	63,126	82,782
減損損失	74,017	73,149
投資有価証券評価損	27,912	27,908
役員退職慰労引当金	-	27,081
未払事業税	6,018	29,270
その他	171,265	215,486
繰延税金資産小計	583,855	692,648
評価性引当額	109,255	136,048
繰延税金資産合計	474,600	556,600
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	6,265	10,197
繰延税金負債合計	6,265	10,197
繰延税金資産の純額	468,334	546,402

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.0 %	37.8 %
(調整)		
交際費等永久に損金算入されない項目	6.6	3.6
住民税均等割等	8.7	3.6
評価性引当額の増減等	0.6	4.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額	13.4	-
修正		
その他	0.0	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	68.1	49.4

(訂正後)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	229,412 千円	224,670 千円
貸倒引当金	123,053	168,110
賞与引当金	63,126	82,782
減損損失	74,017	73,149
投資有価証券評価損	27,912	27,908
役員退職慰労引当金	-	27,081
未払事業税	6,018	29,270
その他	171,265	215,486
繰延税金資産小計	694,803	848,456
評価性引当額	220,203	291,856
繰延税金資産合計	474,600	556,600
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	6,265	10,197
繰延税金負債合計	6,265	10,197
繰延税金資産の純額	468,334	546,402

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.0 %	37.8 %
(調整)		
交際費等永久に損金算入されない項目	6.7	3.6
住民税均等割等	8.9	3.6
評価性引当額の増減等	17.4	11.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額	13.6	-
修正		
その他	0.1	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	86.7	56.7

(1株当たり情報)
(訂正前)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	2,452円22銭	2,510円37銭
1株当たり当期純利益金額	27円72銭	103円34銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成25年3月7日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成25年4月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(千円)	88,647	330,447
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	88,647	330,447
普通株式の期中平均株式数(株)	3,197,800	3,197,800
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数679個)。なお、新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況」に記載のとおりであります。	

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,841,694	8,027,670
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,841,694	8,027,670
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	3,197,800	3,197,800

(訂正後)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
1株当たり純資産額	2,406円24銭	2,449円69銭
1株当たり当期純利益金額	11円39銭	88円63銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成25年3月7日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成25年4月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
当期純利益(千円)	36,432	283,418
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	36,432	283,418
普通株式の期中平均株式数(株)	3,197,800	3,197,800
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数679個)。なお、新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況」に記載のとおりであります。	

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,694,683	7,833,630
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,694,683	7,833,630
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	3,197,800	3,197,800

【附属明細表】

【引当金明細表】

(訂正前)

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	33,847	2,109	50	1,413	34,493
賞与引当金	167,000	219,000	167,000	-	219,000
役員退職慰労引当金	-	76,500	-	-	76,500

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額による戻入等であります。

(訂正後)

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	347,260	129,004	50	1,413	474,802
賞与引当金	167,000	219,000	167,000	-	219,000
役員退職慰労引当金	-	76,500	-	-	76,500

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額による戻入等であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度（平成25年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

たな卸資産

（訂正前）

製品

区分	金額（千円）
配電制御設備	879,506
合計	879,506

仕掛品

区分	金額（千円）
設計仕掛品	165,457
製造仕掛品	79,455
合計	244,912

原材料

区分	金額（千円）
購入部品	52,927
電気部品	41,902
計器類	10,047
特殊材	10,405
電線	31,044
その他	124,091
合計	270,419

(訂正後)
 製品

区分	金額(千円)
配電制御設備	870,119
合計	870,119

仕掛品

区分	金額(千円)
設計仕掛品	165,457
製造仕掛品	78,627
合計	244,084

原材料

区分	金額(千円)
購入部品	52,927
電気部品	41,902
計器類	10,047
特殊材	10,405
電線	31,044
その他	124,091
合計	270,419

(3) 【その他】

(訂正前)

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当事業年度
売上高 (千円)	3,752,230	7,179,255	11,105,960	15,482,677
税引前四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	94,262	232,428	434,707	652,984
四半期 (当期) 純利益 金額 (千円)	52,648	124,714	237,393	330,447
1 株当たり四半期 (当 期) 純利益金額 (円)	16.46	39.00	74.24	103.34

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利 益金額 (円)	16.46	22.54	35.24	29.10

(注) 当社は、平成25年 3 月 7 日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成25年 4 月 1 日付で普通株式 1 株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して 1 株当たり四半期 (当期) 純利益金額を算定しております。

(訂正後)

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当事業年度
売上高 (千円)	3,752,230	7,179,255	11,105,960	15,482,677
税引前四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	93,175	232,916	434,156	653,921
四半期 (当期) 純利益 金額 (千円)	37,597	100,827	201,557	283,418
1 株当たり四半期 (当 期) 純利益金額 (円)	11.76	31.53	63.03	88.63

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利 益金額 (円)	11.76	19.77	31.50	25.60

(注) 当社は、平成25年 3 月 7 日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成25年 4 月 1 日付で普通株式 1 株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して 1 株当たり四半期 (当期) 純利益金額を算定しております。

独立監査人の監査報告書

平成27年 3月13日

株式会社かわでん

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	谷藤 雅俊	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	菅 博雄	印
--------------------	-------	------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社かわでんの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第92期事業年度の訂正後の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社かわでんの平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の財務諸表に対して平成25年6月18日に監査報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。